

セッション	1	事業名	語学指導等を行う外国青年招致事業 (JET プログラム)
-------	---	-----	---------------------------------

総論

●我が国も外国語教育の充実を図り、地域レベルの国際教育の推進を図り、強いては地域の活性化に資するために、外務省の役割は重要である。将来的には、アウトカムとして応募者数と JETAA 会員増加数に加え、特に出口に関して各自治体との連携結果が明確になる指標（JETAA の活動と地域活性化の関係等）の設定が必要になると考える。

●我が国における外国語教育の充実と地域レベルでの国際交流の進展という複数の目的をうまく組み合わせた有意義かつ意欲的な事業であると考えます。

●他のプログラムを含めて、とりわけ優秀層を確保する国間の競争も激化している。同じやり方をしている、年々優秀な人材確保は難しくなる。アジアでの圧倒的な経済力を有していたプログラム開始当時とは異なる国際環境であることを前提に、優秀層の確保、多様性の確保のための戦略を明確化すべきである。

- 小学校で「外国語」が教科化されたことによって、ALT の役割や必要性も高まっていくものと思われる。そのことが外務省の「入口」の施策に影響を与える可能性があるのか、影響を与えた場合にどのように対応していくのか、今後も十分に留意していただきたい。
 - 1987 年からの事業、JET プログラム参加者の活躍（貢献）が認められており、今後も必要かつ重要な政策である。
 - 任用団体のニーズに応じて適切かつ十分な人材を供給しながら、出口としてわが国の外交活動のアセットとして活用するという事業の重要性は理解。
 - 事業の PDCA に関するご説明も頂いたが、国内外の環境が変化するなかで、本事業のロジックモデルを常にブラッシュアップしながら、当該事業の質を見える化しつつ改善する取り組みを続けて頂きたい。
-

EBPM

- 外務省は、入口（来日前）と出口（帰国後）の 2 分野を担当しているところ、外務省の担当部分に関しては、EBPM への対応が見られる。
- JET プログラム実施状況の情報が入口の採用活動の見直しにつながると思われ、出口の JETAA からのフィードバックが JET プログラムの内容見直しにつながると思われるが、地方自治体が絡むことも

あり、共有される情報の粒度がやや粗い印象。

●応募倍率が確保できたとしても応募層が特定層に偏っていれば、応募倍率の多寡自体が優秀な応募者の確保にはつながらないことには留意すべき。

●募集対象国を増やせば応募可能人数は増加し、倍率は確保できる。応募人数自体が短期アウトカムとしても十分なものかどうかは検討の必要がある。

●短期アウトカムの成果目標として JETAA 会員数の増加を掲げており、JETAA 会員増加数を成果指標としている。このことについて、レビューシートでは目標値を JET 参加終了者数(前年度新規招致者数)の 3 割に設定している。そうであれば会員加入率を成果指標としたほうがより明確である。

●PDCA のなかで、Check を通じてどのような Action につながったのかを定量的に見える形で示す努力をして頂きつつ、短期／長期アウトカムに量的指標だけでなく質的な指標もいれられるようにして頂きたい。質の確保という考え方を踏まえて効率的な量の確保のあり方を検討することで、予算の効率的な執行につなげることが望まれる。

改善点

●出口における JETAA 支援においては、各自治体との連携やさらなる情報共有は必要と考える。

●かつて優秀な人材が多く応募していることは資料から理解できたが、現在応募している人材が将来にわたってどのようなキャリアプランを有しているのか、帰国後にどのようなキャリアを辿ったのかなどのより詳細なデータ分析が必要と考える。

●他省庁との連携を進めて、それぞれの目的がどの程度達成できているのか、見直すべき点がないか等の確認・検討がよりきめ細かくできるよう引き続き工夫をお願いしたい。

●全世界で 25,000 人が JETAA に登録されているとのことだが、そのうちどの程度の登録者が実際に「日本のサポーター」としての活動を行っているのか、現況調査は定期的実施することが望ましい。

●事業全体としては、総務省、文部科学省、地方公共団体及び外務省が所管となっており、入口と出口が外務省の役割と理解している。入口については、現場（地方自治体）にどう答えているかという測定になると考えられるが、出口側の成果は JETAA 会員数の増加、その先の外交アセットとしての長期アウトカムをどう測定するのかが課題ではないか。長期アウトカムから現時点、数年後、どういう状態を作りたいのかという中期アウトカムの設定が必要である。

●質に関わる新たな指標を検討することは、量の確保を効率的・効果的に行うことにもつながる。

その他

●コーディネータをはじめとする諸謝金の支出について、支出先、支出金額の透明性の確保には十分に留意していただきたい。

(了)